

# 平成17年山形県産業連関表の概要

## 1 産業連関表の意義と作成状況

- (1) 産業連関表は、県内で行われた産業間、または産業と最終需要部門（家計、政府など）の間の取引をひとつの表にまとめたもの。
- (2) 山形県では、昭和30年表を最初として、昭和40年以降の5年おきに作成しており、今回の平成17年表で10回目。

## 2 平成17年表からみる本県の経済構造のポイント

### (1) 供給側

#### ア 県内生産額

総供給は11兆2,335億円。このうち、県内生産額は7兆8,396億円、移輸入は3兆3,939億円。

県内生産額は、化学製品、輸送機械などで増加した一方、農林水産業、建設などで減少し、全体では、平成12年と比べて2.3%の減少。

#### イ 中間投入と粗付加価値

県内生産額の費用構成の内訳をみると、生産に用いられた原材料や燃料等の中間投入は3兆8,963億円で、県内生産額に占める割合(中間投入率)は49.7%。

また、中間投入における財とサービスの構成比をみると、財の投入は56.2%、サービスの投入は43.8%。

粗付加価値は3兆9,433億円で、その内訳は雇用者所得が50.3%、営業余剰が20.6%、資本減耗引当が20.8%。

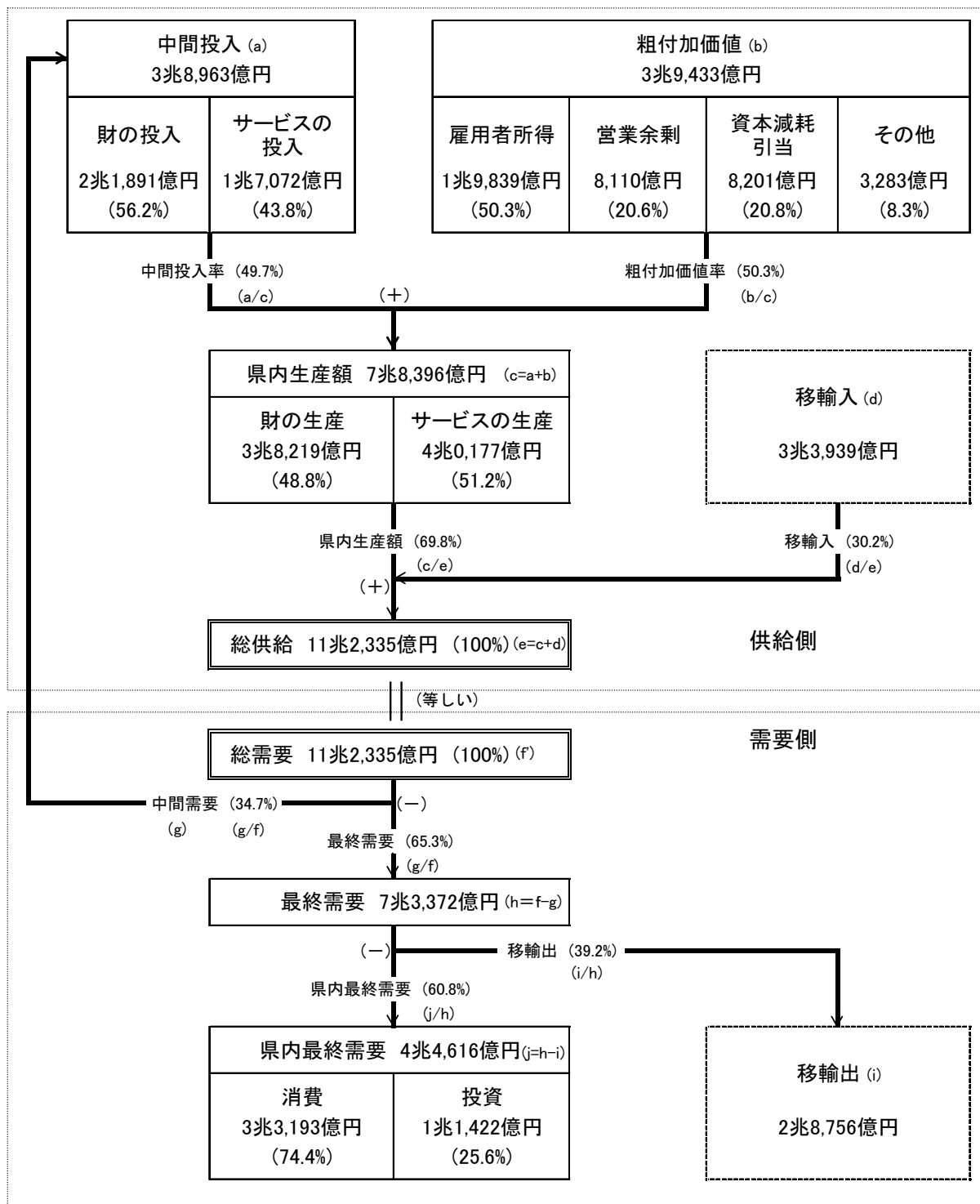
### (2) 需要側

総需要は11兆2,335億円。このうち、各産業に原材料や燃料等として販売された中間需要は3兆8,963億円で、県内最終需要は4兆4,616億円、移輸出が2兆8,756億円。

### (3) 県際構造

移輸出は2兆8,756億円、移輸入は3兆3,939億円となり、県際収支は5,183億円の移輸入超過。

図 平成 17 年山形県産業連関表からみた財・サービスの流れ



(注) 1 「財」は農林水産業、鉱業、製造業、建設及び電力・ガス・水道（水道・廃棄物処理を除く）とし、「サービス」はそれ以外とした。  
 2 四捨五入の関係で、内訳は必ずしも合計と一致しない。( )は、構成比を表す。  
 3 「消費」は、家計外消費支出、民間消費支出及び一般政府消費支出とし、「投資」は、県内総固定資本形成及び在庫純増とした。

表 平成17年山形県産業連関表（13部門）

（単位：百万円）

	01	02	03	04	05	06	07	08	09	10	11	12	13	14
	農林水産業	鉱業	製造業	建設	電力・ガス・水道	商業	金融・保険	不動産	運輸	情報通信	公務	サービス	分類不明	内生部門計
01 農 林 水 産 業	35,104	3	80,159	835	0	96	0	0	1	0	23	11,793	0	128,014
02 鉱 業	11	43	10,070	9,309	21,742	0	0	0	0	0	6	71	12	41,264
03 製 造 業	43,922	485	1,288,076	147,053	15,302	24,744	12,734	1,350	81,174	6,732	30,637	205,012	4,208	1,861,429
04 建 設	1,392	82	7,988	879	6,167	3,036	1,027	19,749	1,186	1,040	4,499	7,150	0	54,195
05 電 力 ・ ガ ス ・ 水 道	2,462	287	47,014	3,291	15,153	17,072	2,370	1,208	4,513	2,908	14,645	47,240	734	158,897
06 商 業	11,471	204	212,835	34,159	4,268	10,996	2,492	785	23,877	1,989	6,432	73,718	714	383,940
07 金 融 ・ 保 險	4,004	834	40,402	7,267	4,488	31,678	32,004	37,745	18,677	2,979	1,442	24,684	17,463	223,667
08 不 動 産	59	41	4,819	1,068	758	11,823	3,334	1,193	2,500	2,307	365	10,502	15	38,784
09 運 輸	15,760	6,466	90,879	34,695	6,135	39,084	8,726	1,371	14,971	4,622	13,920	41,174	1,921	279,724
10 情 報 通 信	369	53	28,913	4,788	1,661	19,785	11,113	392	3,038	23,396	8,538	36,868	1,899	140,813
11 公 務	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	11,070	11,070
12 サ ー ビ ス	2,676	278	241,087	41,060	13,762	28,891	30,761	7,314	37,556	15,432	20,022	89,546	2,749	531,134
13 分 類 不 明	5,428	59	9,658	4,303	858	3,455	1,537	2,657	1,433	3,010	149	10,821	0	43,368
14 内 生 部 門 計	122,658	8,835	2,061,900	288,707	90,294	190,660	106,098	73,764	188,926	64,415	100,678	558,579	40,785	3,896,299
16 家 計 外 消 費 支 出	439	567	53,307	8,229	3,082	12,274	7,985	675	4,045	11,938	5,420	27,105	158	135,224
17 雇 用 者 所 得	16,969	2,446	453,957	178,162	36,449	234,847	83,424	7,308	86,599	34,633	163,413	684,839	890	1,983,936
18 営 業 余 剰	88,437	869	116,616	16,186	16,485	98,339	60,033	273,881	14,251	19,440	0	117,383	-10,939	810,981
19 資 本 減 耗 引 当	37,441	1,503	146,404	30,491	27,932	32,626	31,862	207,847	13,812	32,094	117,809	136,444	3,861	820,126
20 間 接 税 ( 除 関 税 ・ 輸 入 品 商 品 税 )	14,602	876	57,088	19,003	11,204	24,959	12,349	31,074	11,579	5,572	997	34,924	396	224,623
21 ( 控 除 ) 経 常 補 助 金	-1,552	-1	-1,394	-2,410	-2,145	-336	-6,772	-293	-576	-15	0	-16,081	-5	-31,580
28 粗 付 加 価 値 部 門 計	156,336	6,260	825,978	249,661	93,007	402,709	188,881	520,492	129,710	103,662	287,639	984,614	-5,639	3,943,310
29 県 内 生 産 額	278,994	15,095	2,887,878	538,368	183,301	593,369	294,979	594,256	318,636	168,077	388,317	1,543,193	35,146	7,839,609

	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	29
	家計外消費支出	民間消費支出	一般政府消費支出	国内総固定資本形成	在庫純増	県内最終需要計	県内需要合計	移輸出	最終需要計	需要合計	移輸入	最終需要部門計	県内生産額
01 農 林 水 産 業	649	29,735	0	4,278	4,941	39,603	167,617	162,069	201,672	329,686	-50,692	150,980	278,994
02 鉱 業	-57	-64	0	-131	1,022	770	42,034	1,584	2,354	43,618	-28,523	-26,169	15,095
03 製 造 業	25,521	491,666	3,198	477,118	18,563	1,016,066	2,877,495	2,365,554	3,381,620	5,243,049	-2,355,171	1,026,449	2,887,878
04 建 設	0	0	0	484,173	0	484,173	538,368	0	484,173	538,368	0	484,173	538,368
05 電 力 ・ ガ ス ・ 水 道	61	57,258	2,888	0	0	60,207	219,104	8,435	68,642	227,539	-44,238	24,404	183,301
06 商 業	12,849	364,380	77	127,445	1,679	506,430	890,370	191,139	697,569	1,081,509	-488,140	209,429	593,369
07 金 融 ・ 保 險	2	114,005	0	0	0	114,007	337,674	0	114,007	337,674	-42,695	71,312	294,979
08 不 動 産	0	555,045	427	0	0	555,472	594,256	0	555,472	594,256	0	555,472	594,256
09 運 輸	3,711	69,590	177	8,408	640	82,526	362,250	64,013	146,539	426,263	-107,627	38,912	318,636
10 情 報 通 信	1,703	70,101	353	7,099	-80	79,176	219,989	3,830	83,006	223,819	-55,742	27,264	168,077
11 公 務	0	3,272	373,975	0	0	377,247	388,317	0	377,247	388,317	0	377,247	388,317
12 サ ー ビ ス	90,785	513,018	534,810	7,079	0	1,145,692	1,676,826	78,997	1,224,689	1,755,823	-212,630	1,012,059	1,543,193
13 分 類 不 明	0	205	0	0	0	205	43,573	0	205	43,573	-8,427	-8,222	35,146
14 内 生 部 門 計	135,224	2,268,211	915,905	1,115,469	26,765	4,461,574	8,357,873	2,875,621	7,337,195	11,233,494	-3,393,885	3,943,310	7,839,609

〔参考〕財・サービスの流れ（平成12年／平成17年対比表）

項目	平成12年			平成17年			増加率 H12→H17
	金額	構成比		金額	構成比		
総供給	11兆4,908億円	100.0%	—	11兆2,335億円	100.0%	—	-2.2%
県内生産額	8兆0,238億円	69.8%	100.0%	7兆8,396億円	69.8%	100.0%	-2.3%
財の生産	4兆1,212億円	—	51.4%	3兆8,219億円	—	48.8%	-7.3%
サービスの生産	3兆9,026億円	—	48.6%	4兆0,177億円	—	51.2%	3.0%
中間投入	3兆7,455億円	—	46.7%	3兆8,963億円	—	49.7%	4.0%
粗付加価値	4兆2,783億円	—	53.3%	3兆9,433億円	—	50.3%	-7.8%
移輸入	3兆4,671億円	30.2%	—	3兆3,939億円	30.2%	—	-2.1%
総需要	11兆4,908億円	100.0%	—	11兆2,335億円	100.0%	—	-2.2%
最終需要	7兆7,454億円	67.4%	100.0%	7兆3,372億円	65.3%	100.0%	-5.3%
県内最終需要	4兆8,144億円	—	62.2%	4兆4,616億円	—	60.8%	-7.3%
移輸出	2兆9,309億円	—	37.8%	2兆8,756億円	—	39.2%	-1.9%
中間需要	3兆7,455億円	32.6%	—	3兆8,963億円	34.7%	—	4.0%

## 利 用 に あ た っ て

- この概要版は、「平成17年山形県産業連関表」より、主要な部分を要約、抜粋したものです。詳細につきましては、報告書の全文を山形県ホームページの「山形県の統計情報」に掲載しておりますのでそちらをご覧ください。

山形県のホームページ <http://www.pref.yamagata.jp/>

便利情報 ⇒ 条例・統計・行政等資料 ⇒ 山形県の統計情報 から

なお、概念の簡単な説明等につきましては、次ページに記載しております。

- 山形県産業連関表についての質問・照会等は、下記までご連絡ください。

山形県総務部総合政策室統計企画課 政策統計班

住 所 〒990-8570 山形市松波二丁目8番1号

電 話 023-630-2179、2180

F A X 023-630-2185

## ○産業連関表の用語に関するポイント説明

総供給	<p>県内生産額に移輸入を加えたものをいい、総需要に等しい。</p> $\text{総供給} = \text{県内生産額} + \text{移輸入} = \text{総需要}$
県内生産額	<p>本県に所在する各産業の生産活動によって生み出された財・サービスの生産額をいう。生産活動に必要とされた原材料・燃料等の中間投入と粗付加価値を合わせたものとなる。</p>
移輸入	<p>県外から購入した財・サービスのこと。</p>
中間投入(率)	<p>各産業部門の生産活動に必要とされた原材料・燃料等の財・サービスの購入費用をいう。中間投入額をその産業部門の県内生産額で除したものが中間投入率である。なお、生産設備などの購入費用は資本形成とされ、中間投入には含まれない。</p>
粗付加価値(率)	<p>生産活動によって新たに付加された価値をいい、中間投入に粗付加価値を加えたものが県内生産額となる。粗付加価値は、家計外消費支出、雇用者所得、営業余剰、資本減耗引当、間接税及び(控除)経常補助金から構成される。</p>
雇用者所得	<p>県内の民間及び政府等において雇用されている者に対して、労働の報酬として支払われる現金、現物のいっさいの所得である。</p>
営業余剰	<p>各産業部門の営業利潤、支払利子等からなる。</p>
資本減耗引当	<p>固定資本の価値は生産過程において消費されていくが、この価値の消耗分を補填するために引き当てられた費用で、概ね減価償却費に相当する。</p>
総需要	<p>総供給に対応するもので、中間需要と最終需要からなる。</p> <p>なお、最終需要は県内最終需要(消費+投資)及び移輸出からなる。</p> $\text{総需要} = \text{中間需要} + \text{最終需要} = \text{総供給}$

中間需要	各産業部門の生産活動に必要な原材料・燃料等として販売した財・サービスの費用をいう。
最終需要	<p>最終需要は、家計外消費支出、民間消費支出、一般政府消費支出、県内総固定資本形成、在庫純増及び移輸出からなる。また、次の関係が成立している。</p> <p>最終需要の合計－移輸入の合計＝粗付加価値の合計</p>
移輸出	県外へ販売した財・サービスのこと。